

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 川崎汽船株式会社

コード番号 9107 URL <https://www.kline.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 明珍 幸一

問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報 (氏名) 北村 午郎 TEL 03-3595-5189  
グループ長

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日 2022年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	756,983	21.0	17,663	—	657,504	634.7	642,424	491.0
2021年3月期	625,486	△14.9	△21,286	—	89,498	—	108,695	—

(注) 包括利益 2022年3月期 667,264百万円 (456.3%) 2021年3月期 119,956百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	6,887.54	—	116.5	51.6	2.3
2021年3月期	1,165.34	—	68.1	9.6	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 640,992百万円 2021年3月期 118,165百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,574,960	984,882	56.2	9,484.35
2021年3月期	974,608	316,162	22.4	2,339.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 884,634百万円 2021年3月期 218,193百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	226,460	△5,848	△116,001	244,316
2021年3月期	33,397	16,987	△34,845	130,001

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	600.00	600.00	56,244	8.7	10.1
2023年3月期(予想)	—	150.00	—	150.00	300.00		6.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	410,000	14.7	25,000	145.5	310,000	30.2	305,000	24.0	3,269.97
通期	780,000	3.0	41,000	132.1	470,000	△28.5	460,000	△28.4	4,931.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	93,938,229株	2021年3月期	93,938,229株
② 期末自己株式数	2022年3月期	665,210株	2021年3月期	664,331株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	93,273,446株	2021年3月期	93,273,761株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	551,372	38.1	△4,964	－	248,455	－	225,959	－
2021年3月期	399,255	△20.0	△30,720	－	△11,857	－	8,433	△66.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2,421.92	－
2021年3月期	90.40	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	724,090	272,843	37.7	2,924.46
2021年3月期	544,810	44,551	8.2	477.52

（参考）自己資本 2022年3月期 272,843百万円 2021年3月期 44,551百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

将来予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ロ. 今後の見通し」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2022年5月9日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<https://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir.html>

（決算説明会資料）

<https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
補足情報 .....	20
最近における四半期ごとの業績の推移（連結） .....	20
参考資料（連結） .....	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## イ. 当期の経営成績

(単位：億円 億円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額 (増減率)	
売上高	6,255	7,570	1,315	(21.0%)
営業損益	△213	177	389	(-)
経常損益	895	6,575	5,680	(634.7%)
親会社株主に帰属する 当期純損益	1,087	6,424	5,337	(491.0%)

為替レート(¥/US\$) (12ヶ月平均)	¥105.79	¥112.06	¥6.27	(5.9%)
燃料油価格(US\$/MT) (12ヶ月平均)	US\$363	US\$551	US\$188	(51.7%)

当期の連結売上高は7,569億83百万円（前期比1,314億96百万円の増加）、営業利益は176億63百万円（前期は212億86百万円の営業損失）、経常利益は6,575億4百万円（前期比5,680億6百万円の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,424億24百万円（前期比5,337億28百万円の増加）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）の業績好調などにより、持分法による投資利益として6,409億92百万円を計上しました。うち、ONE社からの持分法による投資利益計上額は累計期間6,353億78百万円、当第4四半期連結会計期間においては2,203億3百万円となります。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

(単位：億円 億円未満四捨五入)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額 (増減率)	
ドライバルク	売上高	1,820	2,765	945	(51.9%)
	セグメント損益	△91	237	329	(-)
エネルギー 資源	売上高	776	897	121	(15.6%)
	セグメント損益	11	48	37	(344.9%)
製品物流	売上高	3,397	3,802	405	(11.9%)
	セグメント損益	1,045	6,408	5,363	(513.0%)
その他	売上高	262	106	△156	(△59.6%)
	セグメント損益	11	△1	△12	(-)
調整額	セグメント損益	△81	△117	△36	(-)
合計	売上高	6,255	7,570	1,315	(21.0%)
	セグメント損益	895	6,575	5,680	(634.7%)

## ① ドライバルクセグメント

## [ドライバルク事業]

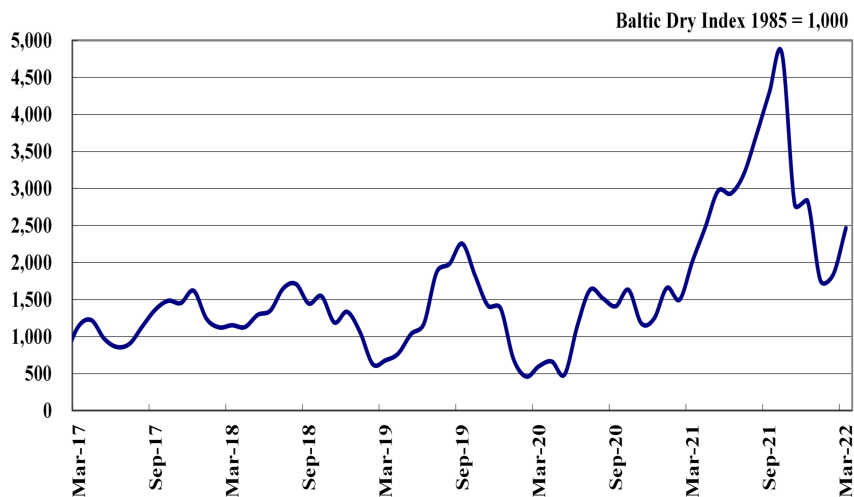
大型船市況は、上半期は中国をはじめとした各国において輸送需要が堅調に推移し、期央にかけて各国の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、「新型コロナウイルス感染症」という。）拡大防止に伴う検疫体制の強化や極東での滞船増加により、船腹需給が引き締まり、総じて高水準で推移しました。下半期には、中国の粗鋼生産抑制や鉄鉱石及び石炭の主要産地における荒天による出荷減少の影響を受け市況が軟化したものの、年間を通じ振れ幅を伴いながら概ね堅調に推移しました。

中・小型船市況は、上半期は中国の経済活動再開、ブラジル出し中国向け穀物の堅調な輸送需要等に加えて石炭、マイナーバルクなどの輸送需要が増加し、滞船の影響も受け、期央にかけ上昇しました。下半期は滞船の緩和やインドネシア炭の輸出禁止による混乱に伴い軟化しましたが、ロシア・ウクライナ情勢の影響により穀物が代替地から積み出されるなどの輸送パターンの変化を受け期末に再度上昇しました。

このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

以上の結果、ドライバルクセグメント全体では、前期比で増収となり、黒字に転換しました。

## ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間:2017/03~2022/03

## ② エネルギー資源セグメント

## [油槽船事業・電力事業]

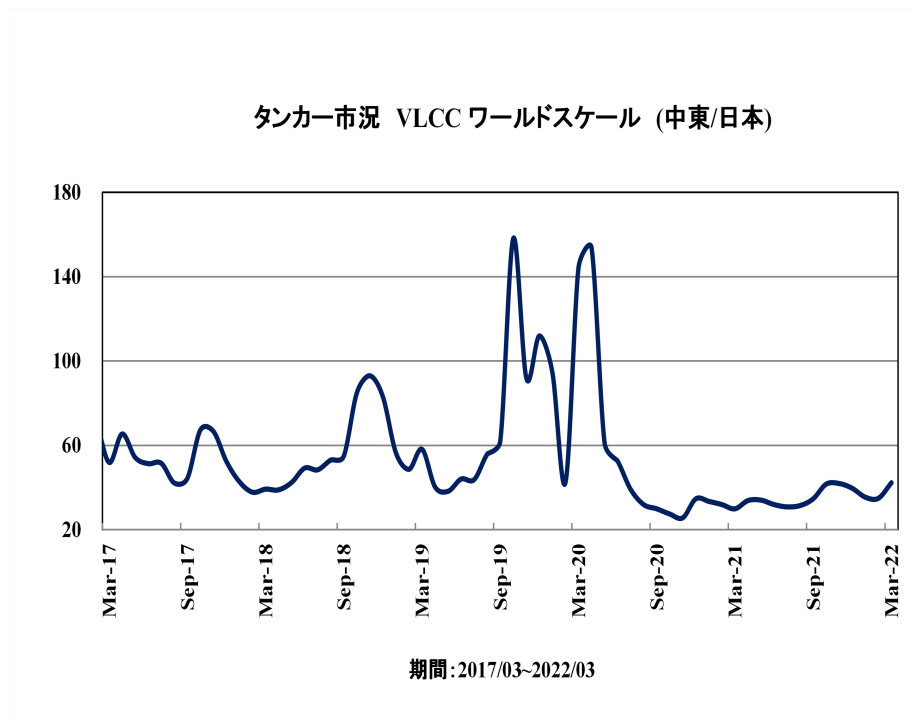
大型原油船、LPG船及び電力炭船は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

## [液化天然ガス輸送船事業・海洋事業]

LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）は中長期の傭船契約のもとで順調に稼働し、安定的に収益に貢献しました。

オフショア支援船事業においては、油価は回復したものの、市況低迷が継続しました。

以上の結果、エネルギー資源セグメント全体では、前期比で増収増益となりました。



### ③ 製品物流セグメント

#### [自動車船事業]

世界自動車販売市場は、半導体及び自動車部品の供給不足並びにロシア・ウクライナ情勢により、一部で生産・出荷への影響があったものの、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続しました。燃料単価上昇の継続による影響を受けたものの、輸送需要は回復しました。

#### [物流事業]

国内物流・港湾事業では、国内コンテナターミナルの取扱量は前期比で増加しました。曳船事業では作業数が堅調に推移しました。倉庫事業は継続して堅調に推移しました。

国際物流事業では、航空フォワーディング事業の荷動きが改善しました。完成車物流事業では、在庫保管サービスの取扱量は低調に推移しました。

#### [近海・内航事業]

近海事業では、鋼材・木材の輸送需要は、堅調に推移しましたが、バルク輸送では、当期の輸送量は前期を下回り、近海船全体では、当期の輸送量は前期を下回りました。

内航事業では、フェリー輸送の市況は堅調に推移し、輸送量は前期を上回りました。定期船輸送では、木材製品・食品貨物などの取り込みを図り、輸送量は前期を上回りました。不定期船輸送では、石灰石・石炭の各専用船は安定した稼働となり、一般貨物船では国産材の需要増により、輸送量は前期を上回りました。

#### [コンテナ船事業]

当社持分法適用関連会社であるONE社は、サプライチェーンの混乱と旺盛な荷動きにより輸送需給がひっ迫するなか、全航路において運賃が高水準で推移したことにより、業績は前期比で大幅な改善となりました。

以上の結果、製品物流セグメント全体では、前期比で増収増益となりました。

## ④ その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業及び不動産賃貸・管理業等が含まれており、当期業績は前期比で減収となり、損失を計上しました。

## ロ. 今後の見通し

次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでいます。

(単位：億円 億円未満四捨五入、％は対前期比増減率)

	売上高		営業損益		経常損益		親会社株主に帰属する 当期純損益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2023年3月期	7,800	3.0%	410	132.1%	4,700	△28.5%	4,600	△28.4%

(為替レート(¥/US\$): ¥117.70 / 燃料油価格(US\$/MT): US\$764)

ドライバルクセグメントでは、輸送需要は底堅く推移し、限定的な新造船竣工量が船腹需給を引き締め、全般的にドライバルク市況は堅調に推移していくと見込んでいます。一方で、ロシア・ウクライナ情勢による資源価格への影響、新型コロナウイルス感染症の輸送需要への影響を注視し、迅速に対応できる準備を進めてまいります。ドライバルクセグメントでは、運航効率の改善やコスト削減等の収支改善策に取り組むとともに、環境対応ニーズの強まるなか、高い輸送品質を生かした営業活動を積極的に行い、中長期契約の上積みによる安定収益拡充に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、大型原油船、LPG船、電力炭船、LNG船、ドリルシップ（海洋掘削船）及びFPSO（浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備）において、中長期の傭船契約のもとで安定収益の確保に努めます。また、2021年12月17日に公表しました「連結子会社の異動を伴う固定資産の譲渡及び連結子会社の清算に関するお知らせ」のとおり、連結子会社であるK LINE OFFSHORE ASが保有する全ての船舶を売却し、同社を清算することを決定しました。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、世界自動車販売市場は、引き続き半導体や自動車部品の不足による影響が懸念されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調は継続する見通しです。販売・荷動きの回復及び運賃修復に加え、船隊適正化並びに航路網再編の取組みなどによる運航効率向上に継続して取り組みます。物流事業においては、国内物流・港湾事業では、コンテナ海上輸送の需要が堅調に推移する見込みです。国際物流事業では、フォワーディング事業において、海上及び航空輸送需要は引き続き高い水準を維持することを見込みます。完成車物流事業では、豪州において輸入車の増加傾向の継続により、取扱台数増加を見込みます。コンテナ船事業においては、ロシア・ウクライナ情勢、中国のロックダウンなど不透明な状況が続くと思われませんが、堅調な荷動きは当面継続する見込みです。ONE社では、サプライチェーンの混乱回避を目的とした対策を積極的に実施しながらも、今後の経済環境を注視し、着実な事業運営に努めます。

なお、当社のロシア及びウクライナ両国に関わる配船・サービスにつきましては、各種情勢を見ながら、休止・変更を順次行っていますが、両国における当社事業への影響は軽微で、業績への影響も限定的と見込みます。



## (2) 当期の財政状態の概況

## イ. 資産、負債及び純資産の状況

2022年3月末の資産の部は1兆5,749億60百万円となり、前期末に比べ6,003億51百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加等により前期末に比べ1,648億79百万円増加しました。固定資産は投資有価証券の増加等により前期末に比べ4,354億72百万円増加しました。

負債の部は、短期借入金の減少等により5,900億77百万円となり、前期末に比べ683億68百万円減少しました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ6,687億20百万円増加し、9,848億82百万円となりました。

## ロ. キャッシュ・フローの状況

(単位：億円 億円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額
現金及び現金同等物期首残高	1,119	1,300	181
① 営業活動による キャッシュ・フロー	334	2,265	1,931
② 投資活動による キャッシュ・フロー	170	△58	△228
③ 財務活動による キャッシュ・フロー	△348	△1,160	△812
④ 換算差額	25	97	72
現金及び現金同等物純増減額	181	1,143	962
新規連結に伴う現金及び 現金同等物増加額	0	0	△0
現金及び現金同等物期末残高	1,300	2,443	1,143

当期末における現金及び現金同等物は2,443億16百万円となり、前期末より1,143億15百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により、当期は2,264億60百万円のプラス（前期は333億97百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、当期は58億48百万円のマイナス（前期は169億87百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金返済等に係る支出等により、当期は1,160億1百万円のマイナス（前期は348億45百万円のマイナス）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	20.9	10.9	11.3	22.4	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	11.7	8.5	24.3	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	488.8	—	—	15.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.2	—	—	3.3	22.0

※ 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。（ゼロ・クーポンのユーロ円建転換社債型新株予約権付社債500億円を含みます。）  
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- (注5) 2019年3月期及び2020年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を通じ株主の皆さまへの利益還元を最大化することを経営の重要課題と位置づけ、業績動向、企業価値向上に必要な投資、財務体質の強化等を総合的に勘案し、中長期的な株主利益の向上を図ることを基本方針としています。

2022年3月期の期末配当につきましては、前回予想の1株当たり300円から、追加配当として1株当たり300円増額し、1株当たり600円とさせていただきます予定です。

なお、2023年3月期につきましては、業績見通し等を総合的に勘案し、年間配当金1株当たり300円（うち中間配当金150円）の基礎配当に加え、1,000億円以上の追加的な株主還元策を検討する予定です。追加的な株主還元策については配当に加え自己株式取得も検討予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	132,371	247,344
受取手形及び営業未収金	56,125	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	103,699
原材料及び貯蔵品	22,309	36,572
繰延及び前払費用	38,790	17,659
短期貸付金	1,844	4,749
その他流動資産	15,685	22,107
貸倒引当金	△915	△1,044
流動資産合計	266,210	431,089
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	352,981	339,821
建物及び構築物（純額）	10,641	9,817
機械装置及び運搬具（純額）	3,338	2,904
土地	16,356	15,730
建設仮勘定	3,877	9,679
その他有形固定資産（純額）	4,137	4,076
有形固定資産合計	391,334	382,029
無形固定資産		
その他無形固定資産	3,551	3,513
無形固定資産合計	3,551	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	257,522	691,809
長期貸付金	19,043	23,007
退職給付に係る資産	857	1,228
繰延税金資産	3,378	2,589
その他長期資産	33,964	40,824
貸倒引当金	△1,253	△1,132
投資その他の資産合計	313,512	758,326
固定資産合計	708,398	1,143,870
資産合計	974,608	1,574,960

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	51,661	62,756
短期借入金	138,002	87,544
リース債務	6,023	26,870
未払法人税等	1,404	3,051
独占禁止法関連損失引当金	357	357
関係会社整理損失引当金	62	2,168
傭船契約損失引当金	15,556	13,903
賞与引当金	2,655	4,165
役員賞与引当金	117	309
その他流動負債	45,688	50,411
流動負債合計	261,529	251,538
固定負債		
社債	7,000	—
長期借入金	325,803	277,992
リース債務	30,176	24,047
繰延税金負債	5,759	9,129
再評価に係る繰延税金負債	1,174	1,174
役員退職慰労引当金	353	167
株式給付引当金	48	307
特別修繕引当金	11,904	13,392
退職給付に係る負債	6,499	6,147
デリバティブ債務	5,045	3,417
その他固定負債	3,150	2,761
固定負債合計	396,916	338,538
負債合計	658,446	590,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	14,295	14,214
利益剰余金	130,723	777,130
自己株式	△2,373	△2,378
株主資本合計	218,103	864,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,960	5,474
繰延ヘッジ損益	△3,657	△893
土地再評価差額金	4,630	4,630
為替換算調整勘定	△1,963	12,954
退職給付に係る調整累計額	△2,879	△1,956
その他の包括利益累計額合計	90	20,209
非支配株主持分	97,968	100,248
純資産合計	316,162	984,882
負債純資産合計	974,608	1,574,960

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	625,486	756,983
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	590,046	681,605
売上総利益	35,440	75,377
販売費及び一般管理費	56,726	57,714
営業利益又は営業損失(△)	△21,286	17,663
営業外収益		
受取利息	541	671
受取配当金	1,977	2,226
持分法による投資利益	118,165	640,992
為替差益	1,401	10,742
その他営業外収益	1,461	1,470
営業外収益合計	123,547	656,103
営業外費用		
支払利息	10,056	10,305
デリバティブ評価損	719	2,003
資金調達費用	1,135	3,467
その他営業外費用	850	487
営業外費用合計	12,762	16,263
経常利益	89,498	657,504
特別利益		
固定資産売却益	11,947	19,758
関係会社株式売却益	19,894	8,967
その他特別利益	496	1,379
特別利益合計	32,339	30,105
特別損失		
減損損失	6,307	18,159
備船解約金	1,061	7,262
関係会社整理損失引当金繰入額	62	2,168
その他特別損失	550	924
特別損失合計	7,982	28,516
税金等調整前当期純利益	113,854	659,093
法人税、住民税及び事業税	2,628	8,665
法人税等調整額	143	3,794
法人税等合計	2,772	12,459
当期純利益	111,082	646,633
非支配株主に帰属する当期純利益	2,386	4,209
親会社株主に帰属する当期純利益	108,695	642,424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	111,082	646,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,048	1,581
繰延ヘッジ損益	△756	1,470
為替換算調整勘定	6,142	10,959
退職給付に係る調整額	1,813	881
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,374	5,737
その他の包括利益合計	8,873	20,630
包括利益	119,956	667,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,542	662,543
非支配株主に係る包括利益	3,413	4,720

## （3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	13,723	22,050	△2,379	108,852
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	13,723	22,050	△2,379	108,852
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,695		108,695
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△2		7	4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		575			575
土地再評価差額金の取崩			0		0
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△23		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	572	108,672	5	109,251
当期末残高	75,457	14,295	130,723	△2,373	218,103

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148	△3,152	4,631	△4,821	△4,562	△7,756	99,138	200,234
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	148	△3,152	4,631	△4,821	△4,562	△7,756	99,138	200,234
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								108,695
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								4
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								575
土地再評価差額金の取崩								0
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,811	△505	△0	2,858	1,682	7,846	△1,169	6,676
当期変動額合計	3,811	△505	△0	2,858	1,682	7,846	△1,169	115,928
当期末残高	3,960	△3,657	4,630	△1,963	△2,879	90	97,968	316,162

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,457	14,295	130,723	△2,373	218,103
会計方針の変更による 累積的影響額			3,982		3,982
会計方針の変更を反映した 当期首残高	75,457	14,295	134,706	△2,373	222,085
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			642,424		642,424
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△80			△80
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△80	642,424	△4	642,338
当期末残高	75,457	14,214	777,130	△2,378	864,424

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,960	△3,657	4,630	△1,963	△2,879	90	97,968	316,162
会計方針の変更による 累積的影響額							88	4,070
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,960	△3,657	4,630	△1,963	△2,879	90	98,056	320,233
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								642,424
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△80
土地再評価差額金の取崩								—
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の変動								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,514	2,764	—	14,917	923	20,119	2,191	22,311
当期変動額合計	1,514	2,764	—	14,917	923	20,119	2,191	664,649
当期末残高	5,474	△893	4,630	12,954	△1,956	20,209	100,248	984,882



## （4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	113,854	659,093
減価償却費	43,869	42,821
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△739	△99
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△256	△371
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	1,930	980
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△9	△185
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	327	1,463
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△917	△1,652
受取利息及び受取配当金	△2,519	△2,898
支払利息	10,056	10,305
為替差損益（△は益）	△1,482	△8,291
減損損失	6,307	18,159
持分法による投資損益（△は益）	△118,165	△640,992
傭船解約金	1,061	7,262
関係会社整理損失引当金繰入額	62	2,168
有形固定資産売却損益（△は益）	△11,923	△19,756
関係会社株式売却損益（△は益）	△19,893	△8,967
売上債権の増減額（△は増加）	△2,109	—
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	—	△28,855
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,039	△14,024
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,853	1,754
仕入債務の増減額（△は減少）	8,039	2,524
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,277	8,097
その他	△456	940
小計	28,498	29,476
利息及び配当金の受取額	19,938	217,357
利息の支払額	△10,039	△10,435
傭船解約に伴う支払額	△1,061	△6,715
独占禁止法関連の支払額	△630	△328
法人税等の支払額	△3,308	△2,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,397	226,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,199	△6,588
定期預金の払戻による収入	6,535	6,114
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△237	△4,249
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	296	252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25,784	2,810
有形固定資産の取得による支出	△41,718	△41,140
有形固定資産の売却による収入	41,369	46,382
無形固定資産の取得による支出	△405	△821
長期貸付けによる支出	△4,309	△6,824
長期貸付金の回収による収入	1,906	1,331
その他	△7,033	△3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,987	△5,848

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△921	△244
長期借入れによる収入	110,274	76,339
長期借入金返済等に係る支出	△140,191	△190,309
社債の償還による支出	△3,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△849	△1,124
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△241	△663
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4	14
その他	78	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,845	△116,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,527	9,705
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,066	114,314
現金及び現金同等物の期首残高	111,933	130,001
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	130,001	244,316

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、従来は、航海の完了時に海運業収益及び対応する海運業費用を計上する航海完了基準（ただし、コンテナ船については複合輸送進行基準）を採用してきましたが、当連結会計年度の期首より、航海の経過日数に基づいて海運業収益及び対応する海運業費用を計上する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,583百万円増加し、売上原価は7,279百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,303百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は3,982百万円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することとしています。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、海運業を中核とする海運企業グループであり、経済的特徴、サービスの内容、提供方法、市場及び顧客の種類を勘案し、「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の3区分を報告セグメントとしています。なお、「ドライバルク」セグメントにはドライバルク事業、「エネルギー資源」セグメントには油槽船事業、電力事業、液化天然ガス輸送船事業及び海洋事業、「製品物流」セグメントには自動車船事業、物流事業、近海・内航事業及びコンテナ船事業が含まれています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失をベースとした数値です。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	181,983	77,641	339,667	26,193	625,486	—	625,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	3	12,965	46,997	60,001	△60,001	—
計	182,018	77,645	352,632	73,190	685,487	△60,001	625,486
セグメント利益 又は損失 (△)	△9,136	1,071	104,545	1,084	97,565	△8,066	89,498
セグメント資産	201,962	244,374	478,027	57,548	981,912	△7,303	974,608
その他の項目							
減価償却費	15,378	11,897	14,878	1,490	43,646	222	43,869
受取利息	120	208	206	82	618	△76	541
支払利息	2,945	3,657	2,738	60	9,401	655	10,056
持分法投資利益 又は損失 (△)	7	283	117,956	△81	118,165	—	118,165
持分法適用会社への投資額	419	27,335	202,379	4,080	234,215	—	234,215
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,507	2,656	16,115	2,127	45,407	△75	45,332

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△8,066百万円には、セグメント間取引消去△6百万円と全社費用△8,060百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント資産の調整額△7,303百万円は、セグメント間取引消去△24,477百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産17,173百万円です。減価償却費の調整額222百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。受取利息の調整額△76百万円には、セグメント間取引消去△87百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息11百万円が含まれています。支払利息の調整額655百万円には、セグメント間取引消去△87百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息742百万円が含まれています。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減少額です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	271,352	84,295	374,369	10,489	740,506	—	740,506
その他の収益	5,126	5,431	5,827	91	16,476	—	16,476
外部顧客への売上高	276,478	89,726	380,196	10,580	756,983	—	756,983
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	12	13,503	50,924	64,457	△64,457	—
計	276,496	89,738	393,699	61,505	821,440	△64,457	756,983
セグメント利益 又は損失（△）	23,744	4,766	640,814	△106	669,219	△11,715	657,504
セグメント資産	372,585	182,867	981,765	45,514	1,582,732	△7,772	1,574,960
その他の項目							
減価償却費	15,559	10,338	16,232	481	42,611	210	42,821
受取利息	104	349	201	39	695	△23	671
支払利息	2,181	4,005	3,968	31	10,187	118	10,305
持分法投資利益 又は損失（△）	48	2,445	638,344	154	640,992	—	640,992
持分法適用会社への投資額	498	31,213	629,559	4,340	665,611	—	665,611
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,251	4,616	22,509	526	42,905	537	43,442

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等が含まれています。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△11,715百万円には、セグメント間取引消去△32百万円と全社費用△11,682百万円が含まれています。全社費用は、主に特定のセグメントに帰属しない一般管理費です。
- セグメント資産の調整額△7,772百万円は、セグメント間取引消去△28,358百万円と特定のセグメントに帰属しない全社資産20,586百万円です。
- 減価償却費の調整額210百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- 受取利息の調整額△23百万円には、セグメント間取引消去△48百万円と特定のセグメントに帰属しない受取利息24百万円が含まれています。
- 支払利息の調整額118百万円には、セグメント間取引消去△48百万円と特定のセグメントに帰属しない支払利息166百万円が含まれています。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額537百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額です。
3. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,339円28銭	9,484円35銭
1株当たり当期純利益金額	1,165円34銭	6,887円54銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	108,695	642,424
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	108,695	642,424
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,273	93,273

- (注) 第150期より、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において444,192株及び当連結会計年度において443,500株です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2022年3月期

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	174,743	182,813	198,938	200,488
営業損益	2,400	7,782	13,120	△5,639
経常損益	88,441	149,573	195,611	223,878
税金等調整前四半期純損益	108,688	146,428	180,811	223,164
親会社株主に帰属する 四半期純損益	101,987	144,020	177,330	219,084
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	1,093.42	1,544.07	1,901.20	2,348.85
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,086,508	1,208,035	1,349,684	1,574,960
純資産	419,581	568,970	755,680	984,882
	円	円	円	円
1株当たり純資産	3,445.73	5,034.71	7,028.39	9,484.35

2021年3月期

	第1四半期 2020年4月～ 2020年6月	第2四半期 2020年7月～ 2020年9月	第3四半期 2020年10月～ 2020年12月	第4四半期 2021年1月～ 2021年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	152,185	147,916	168,620	156,764
営業損益	△6,581	△3,620	7,008	△18,092
経常損益	△1,008	10,987	32,931	46,588
税金等調整前四半期純損益	386	12,137	55,479	45,850
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△955	10,584	53,619	45,447
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	△10.24	113.48	574.85	487.24
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	924,686	923,729	922,951	974,608
純資産	199,981	206,973	261,335	316,162
	円	円	円	円
1株当たり純資産	1,074.35	1,144.14	1,748.84	2,339.28

## 参考資料（連結）

## 1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

セグメント	増加		減少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	—	—	△4	△401,834
エネルギー資源	3	229,228	△17	△867,668
製品物流	6	409,828	△2	△19,328
合計	9	639,056	△23	△1,288,830

## 2. 期末運航船舶

セグメント		前連結会計年度末 (2021年3月31日) (A)		当連結会計年度末 (2022年3月31日) (B)		比較増減 (B) - (A)	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
ドライバルク	所有船	52	6,290,705	48	5,888,871	△4	△401,834
	傭船	129	16,796,331	126	16,601,473	△3	△194,858
	合計	181	23,087,036	174	22,490,344	△7	△596,692
エネルギー資源	所有船	38	3,406,530	24	2,768,090	△14	△638,440
	傭船	28	2,820,320	29	2,934,722	1	114,402
	合計	66	6,226,850	53	5,702,812	△13	△524,038
製品物流	所有船	65	1,138,956	69	1,529,456	4	390,500
	傭船	100	4,593,378	99	4,141,865	△1	△451,513
	合計	165	5,732,334	168	5,671,321	3	△61,013
合計	所有船	155	10,836,191	141	10,186,417	△14	△649,774
	傭船	257	24,210,029	254	23,678,060	△3	△531,969
	合計	412	35,046,220	395	33,864,477	△17	△1,181,743

(注) 重量吨数は共有船他社持分を含みます。

## 3. 有利子負債残高

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2021年3月31日) (A)	当連結会計年度末 (2022年3月31日) (B)	比較増減 (B) - (A)
借入金	463,805	365,537	△98,268
社債	7,000	7,000	—
リース債務	36,199	50,918	14,718
合計	507,005	423,455	△83,549